

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
令和元年度研究開発実施報告書

「科学技術イノベーション政策のための科学
研究開発プログラム」
「子どもの貧困対策のための
自治体調査オープンデータ化手法の研究」

阿部 彩
(東京都立大学、教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名.....	2
2. 研究開発実施の具体的内容.....	2
2-1. 研究開発目標.....	2
2-2. 実施内容・結果.....	2
2-3. 会議等の活動.....	8
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況.....	9
4. 研究開発実施体制.....	9
5. 研究開発実施者.....	11
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など.....	13
6-1. シンポジウム等.....	13
6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	13
6-3. 論文発表.....	13
6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	14
6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等.....	15
6-6. 知財出願.....	15

1. 研究開発プロジェクト名

子どもの貧困対策のための自治体調査オープンデータ化手法の研究

2. 研究開発実施の具体的内容

2-1. 研究開発目標

本プロジェクトは三つの段階（ステージ）を経て実施する。各段階においては以下の達成目標を掲げる。

なお、計画当初からの変更点として、第一期の自治体を東京都・広島県・長野県・高知県とすること、この4自治体への政策提言および結果の還元を前倒しとし、2019年度から行うこととする。理由は、自治体のレベルを都道府県としたこと、また、早い段階でフィードバックを自治体に返すためである。

達成目標 1：【第一段階】子どもの貧困に関するデータベースの構築

- ① -1 協力自治体とのデータ活用協定（覚書）の締結およびデータ取得
第一期の参加自治体（東京都、広島県、長野県、高知県）と自治体が実施した調査の利用に関する協定（または覚書）を締結し、データを取得する。また、第二期の自治体（愛知県、北海道、沖縄県、東京都大田区、東京都八王子市、千葉県松戸市）と同様に協議を行う。

変更点：当初計画していた大田区、八王子市に加え、狛江市、世田谷区と協議が進んだため、これらを東京都内の基礎自治体第二期の先行自治体とした（データ取得済）。引き続き、愛知県、北海道、沖縄県とは協議中。

- ① -2 データの標準化とデータベース構築
入手した調査データを標準化し、統合する。また、それらをオープンにする際に必要なdocumentationを整備する。

達成目標 2：【第二段階：分析事例と政策提言リストの作成】

- ② -1 分析（政策エビデンスの構築）
第一期で構築されたデータを用いて、「家計・就労」「医療・保健」「教育」の三つのグループにて、政策に繋がる分析を行う。
- ② -2 政策提言の作成
データの分析結果（エビデンス）に基づく政策提言を作成する。その際には、政策担当者のヒアリングおよび対話を重要視し、また、当該分野の専門家からのヒアリングなども行い実現可能性を高い政策提言を作成する。

達成目標 3：【第三段階：自治体への還元と普及】

- ③ -1 協力自治体への還元
協力自治体に分析結果に基づくエビデンスおよび政策提言を還元する。この

方法については、各自治体の担当者と協議して決定する。

- ③-2 オープンデータ化に関する自治体職員への研修
自治体の職員に対して、オープンデータ化を促す研修を行う。内容は、オープンデータ化の便益、手法である。研修方法は、クラスルーム型研修、e-learningテキストの開発などを自治体側と検討し最適の方法を決定する。
- ③-3 オープンデータ化の普及活動
本研究の成果を日本全国の自治体に普及するために、オープンデータ化の有益性、オープンデータ化の手法などを一般向けに提示し公開する。普及の具体的な方法としては、ホームページにおける事例紹介や書籍の刊行などに加え、マスコミを活用した手法も用いる。

2-2. 実施内容・結果

(1) スケジュール

【マイルストーン】（下線は新規・変更部分）

2018年10月	プロジェクト・チームの発足・第一回会議
2019年8月	第一期データベースの各グループへの配付
<u>2020年8月</u>	<u>子どもの貧困調査研究コンソーシアムの発足</u>
2019年10月	(第一期) 協力自治体への還元開始
2019年11月	分析グループ会議 (<u>コンソーシアム運営委員会</u>)
<u>2020年3月</u>	<u>黒田PJとの連携事業にて「公開シンポジウム：児童虐待への文理融合アプローチ」を企画（新規）→新型コロナ・ウィルスの影響のため、2020年度に延期。</u>
2020年 4~6月	政策エビデンス報告研究会（グループ合同） <u>変更点：新型コロナ・ウィルスの影響で、研究会が開催できておらず、分析期間（2-1）を2020年度後半まで延長。研究会は6月以降に延期。</u>
2021年 2月	自治体データの利活用に関する公開シンポジウム（伊藤PJとの共催）
2021年 6月	(第二期) 協力自治体への還元開始
2021年 4月	オープンデータ化に関する自治体との協議開始・普及活動開始
2022年 3月	プロジェクト終了

【全体スケジュール】

▲ マイルストーン

▲ マイルストーン (済)

実施項目	2018年度	2019年度 (今年度)	2020年度	2021年度
(1-1)協力自治体とのデータ活用協定(覚書)の締結およびデータ取得	▲ 第一期		第二期	
(1-2)データの標準化とデータベース構築		▲	第二期	
(2-1)分析 (政策エビデンスの構築)		▲ 第一期	▲	第二期
(2-2)政策提言		▲ 第一期		▲ 第二期
(3-1)協力自治体への還元		▲ 第一期		▲ 第二期
(3-2)オープンデータ化に関する自治体職員への研修			▲	
(3-3)オープンデータ化の普及活動				▲

(2) 各実施内容

【当該年度における研究開発の内容・実施状況】

今年度の到達点① 研究体制の確立

実施項目①-1：子どもの貧困調査研究コンソーシアムの立ち上げ

実施内容 第1期および第2期の自治体による子どもの生活実態調査に関わった経験を持つ北海道大学、東京医科歯科大学、首都大学東京（現 東京都立大学）、日本福祉大学、大阪府立大学、沖縄大学による子どもの貧困に関するコンソーシアムを立ち上げた。

実施項目①-2：自治体データの利活用方法の一般化

実施内容 ○自治体データ利活用方法の一般化の途中段階として、上記コンソーシアムと自治体のデータ二次利用協定を模索中。長野県とは、協議が終了し2020年4月に覚書締結。沖縄県、広島県とは引き続き協議中である。
○伊藤PJと、自治体への共同提案に向けた相互情報提供、自治体データの利活用の手法に関する相互情報提供を行った。また、東京大学社会科学研究所データアーカイブセンター（SSJDA）のヒアリングを行い、SSJDAにおける自治体データの扱いなどの情報交換を行った。最後に、これらを踏まえて、次年度（2020年度）にかけて、より一般化の必要性を啓蒙するためのシンポジウムを企画することとした。

今年度の到達点② データベースの構築と分析

実施項目②-1：データの標準化とデータベース構築

実施内容 第一期（東京都・広島県・長野県）のデータベースの標準化と統合を行った。高知県は、2020年4月に統合を終了する予定。また、統合データベースのdocumentationを作成し、各グループに提供した。

実施項目②-2：分析（政策エビデンスの構築）

実施内容 第一期（東京都・広島県・長野県）のデータベースを用いて、各グループによる分析を行っているところである。最初の研究成果については、（3）を参照のこと。

実施項目②-3：第二期の協力自治体との協議

実施内容 第二期協力自治体のうち北海道、沖縄県とコンソーシアムへのデータ提供に関する協議を行なっている。大田区、八王子市、松戸市、加えて、狛江市、世田谷区とは、現在、都立大単体との二次利用協定を結んでいるが、都道府県との協議終了後に、コンソーシアムとしてのデータ利用の協議を開始する。

今年度の到達点③ 第一期の自治体への分析結果の還元

実施項目③-1：協力自治体への還元

実施内容 第一期の自治体のうち、東京都、広島県、長野県に対して、統合したデータベースからそれぞれの自治体の特徴や具体的な子どもの貧困対策のエビデンスを分析し、その結果を還元した。

実施項目③-2：（新規）データベース構築による政策効果の発信

実施内容 黒田PJと連携し、児童虐待に関する黒田PJの成果と本PJの成果を一般市民向けの公開シンポジウムとして開催することを企画（2020年3月17日）。すべてのセットアップが終了していたが、2月末からの新型コロナ・ウィルス感染症の影響により、シンポジウムは2020年度に延期することとした。

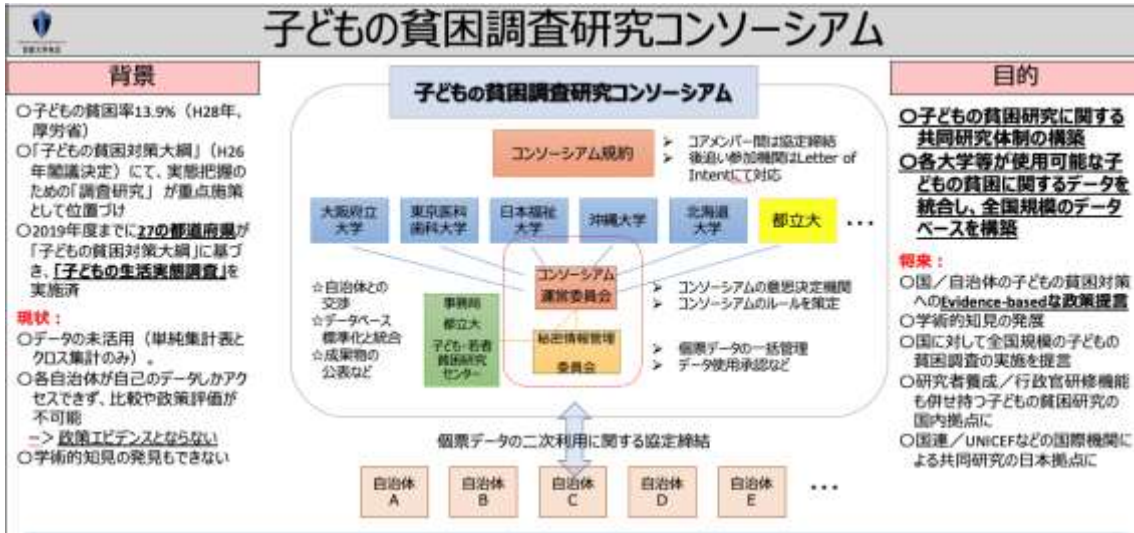
（3）成果

今年度の到達点① 研究体制の確立

実施項目①-1：子どもの貧困調査研究コンソーシアムの立ち上げ

実施内容 自治体データを活用して学術的にも、政策的にも役立つ研究をしたいという志をもつ研究者は多く、協働できる部分が多い。しかしながら、個々の研究者がこれまでどのように、またどのような形態で自治体と絆を築いてきたかは千差万別であり、それぞれの既得権益もあり、共同で共通のフレームワークを作ることは多々の困難と話し合いが研究者間でも必要である。そのような中、コンソーシアムの立ち上げまで至ったことは大きな進展であった。コンソーシアムの組織についても多くの議論があったが、図1のような形式となった。

＜図 1＞ 子どもの貧困調査研究コンソーシアム組織図



実施項目①-2：自治体データの利活用方法の一般化

実施内容 また、自治体側として個々の自治体における条例の整備状況や意思決定の方法、政策部門と統計部門の関係性などがさまざまであり、画一的な方法をとることが難しい。しかしながら、横並び主義は強いので、自治体間で協議をしてもらい、共通の形を進めるといった方法が時間はかかるが自治体データの利活用方法を一般化する上では有効である。本PJの呼びかけで、沖縄県と広島県が協議を行っており、2020年度にその成果が期待される。

今年度の到達点② データベースの構築と分析

実施項目②-1：データの標準化とデータベース構築

実施内容 第一期（東京都・広島県・長野県・高知県）は、2020年4月の高知県の統合をもってデータベースは完成。自治体数が増えることによる統合作業の複雑さは急激に増すことがこの間、明らかになっており、第二期の自治体（愛知県、北海道など）は調査票も異なる部分が多いため、まずは、第一期の4都県データベースの分析に集中する。同時に、第二期の初期においては、東京都内の自治体（八王子市、大田区、世田谷区、狛江市、墨田区、豊島区、調布市、日野市）の統合データベースを構築することとした。

実施項目②-2：分析（政策エビデンスの構築）

実施内容 第一期（東京都・広島県・長野県）のデータベースを用いた分析では以下を行っている。

- 子どもに対する医療費助成制度の効果分析
- 児童虐待の世代間連鎖
- 親の逆境経験と育児困難の関連についての分析
- 親の働き方と子どもの肥満の関連についての分析
- 高校生のアルバイトの要因とその影響の分析

- 家賃負担が子どもの生活に与える影響
- 祖父母世代の貧困が孫に及ぼす影響
- 子どもの貧困のジェンダー化
- 子どものうつと貧困の関連
など

実施項目②-3：第二期の協力自治体との協議

実施内容 ①-2と同じ。

今年度の到達点③ 第一期の自治体への分析結果の還元

実施項目③：協力自治体への還元

実施内容 本年度は、沖縄県、広島県、長野県、東京都狛江市に対して、個別に県庁（市庁）訪問し、福祉担当部署のみならず子どもに係わる政策の担当部署を含めて、統合したデータベースからそれぞれの自治体の特徴や具体的な子どもの貧困対策のエビデンスを報告した。県庁訪問といった直接的なアプローチは有効ではあるが、同時に役所が使える形で政策エビデンスを提示することには一定の難しさが伴うことが実感された。研究者側の事情（例えば、論文の投稿が受理されるまでは時間がかかる等）と役所の事情は必ずしも一致せずその妥協点を見つけることが重要である。

実施項目③-2：（新規）データベース構築による政策効果の発信

実施内容 黒田PJと連携公開シンポジウムは、事前申し込みも多数あり期待されていたが、残念ながら新型コロナ・ウィルス感染症の影響により延期せざるを得なかった。2020年度の実施を是非目指したいが、現時点（4月）においては、いつこれが可能になるのかわからない状態である。

（4）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

- ・今年度(令和2年度)は、昨年度の2月以降のイベント（シンポジウム、研究会）や移動を伴う活動（県庁訪問やコンソーシアム会議など）がすべて延期の状態になっているため、新型コロナ・ウィルスの状況が改善し次第、これらを急速に企画、実施しなければならない。また、新規のイベント（伊藤PJとの合同シンポジウム）の企画もあり、後半はこれらに忙殺されると予想される。また、現時点（2020年4月）においては、本センターにおいても全員テレワークを行っており、共同作業ができない状況である。そのため、現時点においては、各研究者らが独自にできること（データ統合や分析など）を、できるだけ進めている。

国や自治体、学会、その他の団体などの委員会等関連：

- ・内閣府が令和元年度事業として、自治体が子どもの生活実態調査を行う際の調査項目案の策定を行うことを受け、子どもの貧困調査研究コンソーシアムが考える推奨項目をホームページ上にて公開した。その内容は、内閣府子供の貧困対策に関する有識者会議委員を通じて、内閣府策定の調査項目案に反映された。
- ・子ども・若者貧困研究センターホームページ上にて、当センターが東京都子供

の生活実態調査にて採用した生活困難度変数（子どもの貧困を測定する変数）と世帯類型変数の作成方法（「子どもの生活実態調査におけるキー変数の作成方法について」）を公開した。千葉県と中野区は令和元年度に東京都調査と同様の調査項目にて調査を行ったが、その際に本資料が参考にして生活困難度変数と世帯類型変数が作成された。

・2020年1月21日に、総務省「研究活動に関する保有個人情報の取扱いに関する研究会」より自治体が保有するデータの二次利用についてヒアリングを受けた。本PJからは自治体による社会調査データについては法律上の個人情報に当たらないものがほとんどであること、にもかかわらず二次利用の許諾を得るハードルが高いことなどから、政府による法的な支援が求められることなどを伝えた。この内容は総務省「研究活動に関する保有個人情報の取扱いに関する研究会」第3回研究会（2020年3月6日開催）にて報告された。

2-3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2019年5月21日	黒田PJとの打ち合わせ	オンライン	黒田PJとの連携について打ち合わせ
2019年9月13日	内閣府子どもの貧困対策担当者との面談	内閣府	子どもの貧困調査研究コンソーシアムについて説明
2019年9月13日	黒田PJとの研究会	理化学研究所革新知能統合研究センター	阿部PJから虐待の連鎖と貧困の連鎖について報告。黒田PJからは受刑者（虐待加害者）調査の報告。
2019年9月18日	子どもの貧困調査研究コンソーシアム設立記者会見	厚生労働省記者クラブ	北海道大学、東京医科歯科大学、首都大学東京（現 東京都立大学）、日本福祉大学、大阪府立大学、沖縄大学で設立した子どもの貧困調査研究コンソーシアム設立を記者発表した。
2019年9月20日	山口県コンサルティング	山口県庁	山口県子どもの生活実態調査の調査法、調査票設計、集計方法等についてアドバイスをした。
2019年10月3日	広島県面談	広島県庁	東京都、長野県、広島県のデータを用いた子どもの医療費助成の効果分析について報告した。
2019年10月16日	東京都面談	東京都庁	東京都、長野県、広島県のデータを用いた子どもの医療費助成の効果分析について報告した。
2019年10月17日	黒田PJとの打ち合わせ	オンライン	3月に行う公開シンポジウムについて打ち合わせ

2019年11月 12日	子どもの貧困調査研究コンソーシアム運営委員会	八重洲倶楽部	子どもの貧困調査研究コンソーシアムに参加する研究者が集い、分析結果について報告するとともに、今後の自治体への成果還元について話し合った。
2019年11月	千葉県コンサルティング	電話、メール	令和元年度に千葉県が行った子どもの生活実態調査に関して、電話、メールにて複数回やりとりをし、生活困難度変数と世帯類型変数の作成を支援した。
2019年11月	中野区コンサルティング	電話、メール	令和元年度に中野区が行った子どもの生活実態調査に関して、電話、メールにて複数回やりとりをし、生活困難度変数と世帯類型変数の作成を支援した。
2019年12月 4日	沖縄県面談	沖縄県庁	データ提供について協議を行なった。
2020年1月 29日	東大社研アーカイブセンター(SSJDA)訪問	東大社研	伊藤PJと共にSSJDAと自治体データの二次利用について意見交換
2020年2月3 日	長野県面談	長野県庁	東京都、長野県、広島県のデータを用いた子どもの医療費助成の効果分析について報告した。
2020年2月 29日	伊藤PJ・東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター情報交換会	東京大学	自治体が持つ調査データを研究機関・研究者が二次利用を目的として提供を受ける際の諸問題について情報交換を行なった。

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

2019年度は、第一期自治体への還元を開始すると同時に、査読論文とワーキングペーパーを中心に研究開発成果を一般に向けて公表した。また、子どもの貧困調査研究コンソーシアムの設立にあたっては記者会見を行い、新聞を中心に報道機関10社の記事にて取り上げられた。

4. 研究開発実施体制

(1) 総括・データベース グループ (阿部 彩)

首都大学東京 人文社会学部人間社会学科／子ども・若者貧困研究センター
実施項目①：自治体データベース統合の検討会議の開催

概 要：第二期以降に参加を求める自治体調査に関わった研究者らを一堂に
会し今後のデータベース統合、研究者らの当PJへの関わり方等検討
する。

実施項目②：第一期の協力自治体との協議

概 要：第一期の協力自治体（東京都、広島県、長野県、高知県）と今後の進
め方、データベース統合についての協議を行う。

実施項目③：データの標準化とデータベース構築

概 要：第一期のデータベースの標準化と統合を行う。また、統合データベ
ースのdocumentationを作成し、各グループに提供できるように整備す
る。

実施項目④：自治体との交渉を始める

概 要：子どもの貧困対策およびオープンデータ化に関する自治体職員研修の
実現可能性および内容について自治体と協議を始める

(2) 家計・就労グループ (阿部 彩)

首都大学東京 人文社会学部人間社会学科／子ども・若者貧困研究センター
実施項目①：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

概 要：研究チームのメンバーを収集し、プロジェクト全体のスケジュール確
認、各グループにおける研究課題の整理（先行文献収集等）、研究計
画の策定を行う。

(3) 医療・保健グループ (酒井厚)

首都大学東京 人文社会学部人間社会学科／子ども・若者貧困研究センター
実施項目①：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

概 要：研究チームのメンバーを収集し、プロジェクト全体のスケジュール確
認、各グループにおける研究課題の整理（先行文献収集等）、研究計
画の策定を行う

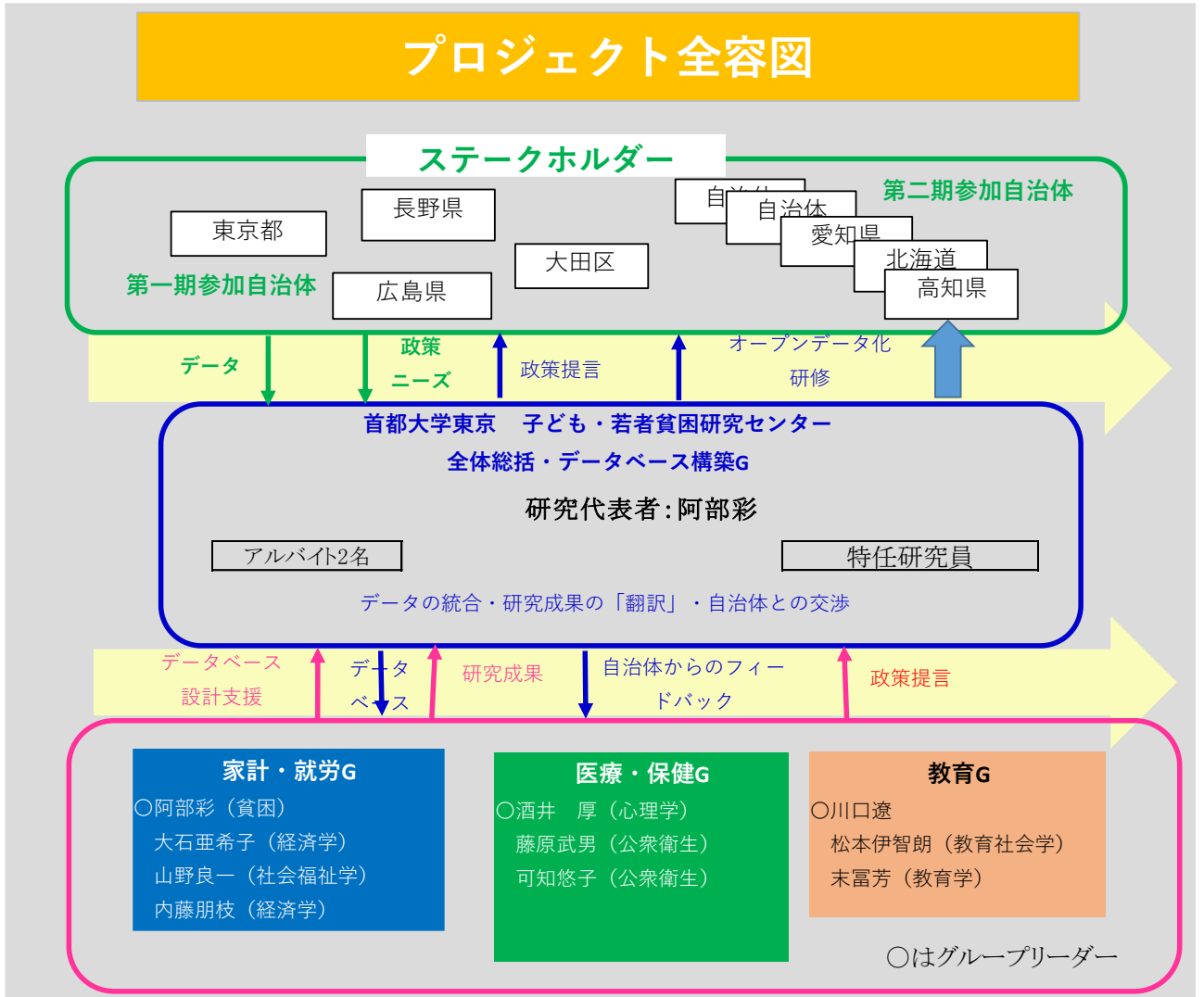
(4) 教育グループ (川口遼)

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

実施項目①：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

概要：研究チームのメンバーを収集し、プロジェクト全体のスケジュール確認、各グループにおける研究課題の整理（先行文献収集等）、研究計画の策定を行う。

<図2> プロジェクト全容図



5. 研究開発実施者

研究開発実施者についてはH31年度計画書段階から以下の3点の変更があった。まず、内藤朋枝の雇用期間終了年月が、2022年3月から2020年3月に変更となった。また、梶原豪人の役職が博士課程院生からRAとなった。さらに、統括グループの酒井祐典が2019年3月で研究参加を終えたため、削除した。

統括グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
阿部彩	アベアヤ	首都大学東京	人文社会学部 人間社会学科	教授
川口遼	カワグチリョウ	首都大学東京	子ども・若者 貧困研究セン ター	特任研究員
梶原豪人	カジワラカツヒト	首都大学東京	子ども・若者 貧困研究セン ター	RA
内藤朋枝	ナイトウトモエ	首都大学東京	子ども・若者 貧困研究セン ター	RA

家計・就労グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
阿部彩	アベアヤ	首都大学東京	人文社会学部 人間社会学科	教授
大石亜希子	オオイシアキ コ	千葉大学	大学院社会科 学研究院	教授
山野良一	ヤマノリョウ イチ	沖縄大学	人文学部福祉 文化学科	教授
内藤朋枝	ナイトウトモ エ	首都大学東京	子ども・若者 貧困研究セン ター	RA

医療・健康グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
酒井厚	サカイアツシ	首都大学東京	人文社会学部 人間社会学科	准教授
藤原武男	フジワラタケ オ	東京医科歯科 大学	医学部	教授
可知悠子	カチユウコ	北里大学	医学部	講師

教育グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
川口 遼	カワグチリョウ	首都大学東京	子ども・若者 貧困研究セン ター	特任研究員
末富 芳	スエトミカオリ	日本大学	文理学部	教授
松本伊智朗	マツモトイチ ロウ	北海道大学	教育学部	講師

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

2020年3月にシンポジウムの開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、延期した。当該シンポジウムは、2020年度中に開催する予定である。

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2020年 3月17日	児童虐待への文理融合アプローチ：世帯の貧困、おやこの支援に着目して	新橋ビジネスフォーラム	約100名を予定	新型コロナウイルスの感染拡大を受け延期。

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍・冊子等出版物、DVD等

・なし

(2) ウェブメディアの開設・運営

・子どもの貧困調査研究コンソーシアムウェブサイト、<https://kodomo-hinkon-research.org/>、2020年3月31日

(3) 学会（6-4. 口頭発表）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

・なくそう！子どもの貧困全国ネットワーク主催「第11回子どもの貧困対策情報交換会」、「報告 子どもの貧困調査研究コンソーシアムについて」、2020年2月2日、日本教育会館第二会議室

6-3. 論文発表

(1) 査読付き（ 1 件）

●国内誌（ 1 件）

・小田川華子（2020）「家賃負担が子どもの生活に与える影響」『社会政策』11(3):

139-150.

●国際誌（ 0 件）

・なし

（2）査読なし（ 5 件）

- ・阿部彩（2020）「祖父母世代の貧困が孫に及ぼす影響」子ども・若者貧困研究センターWorking paper No.6
- ・阿部彩・川口遼・梶原豪人（2020）「子どもの医療費軽減制度と子どもの健康」子ども・若者貧困研究センターWorking paper No.7
- ・川口遼（2020）「子どもの貧困と二重のジェンダー化－貧困の影響における性別の相互作用」子ども・若者貧困研究センターWorking paper No.8
- ・三澤杏紗・阿部彩（2020）「母子世帯の不安－自由記述回答から」子ども・若者貧困研究センターWorking paper No.9
- ・阿部彩（2019）「子どもの貧困に関する調査に特化した6大学コンソーシアムの設立」『貧困研究』23: 125-126.

6－4．口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

（1）招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

・なし

（2）口頭発表（国内会議 3 件、国際会議 0 件）

- ・阿部彩（2019）「子どもの社会階層・貧困の測定法や分析法」理論に基づく健康アウトカムに鋭敏な日本社会における社会階層の測定法と分析法の探索第1回研究班会議、一橋大学、2019/7/24.
- ・阿部彩（2019）「1代目貧困と2代目貧困に違いはあるか」社会政策学会第139回大会（2019年秋季）、法政大学、2019年10月20日.
- ・阿部彩（2020）「JGSSから見る貧困と家族からの孤立」JGSS 国際シンポジウム2020、大阪商業大学、2020/1/14.

（3）ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

・なし

（4）その他、以下の行政・自治体向けの講演を行った（ 10 件）

- 阿部彩（2019）「狛江市調査からみた狛江市の子どもの貧困」狛江市、2019/6/27.
- 阿部彩（2019）人事院研修 政策課題研究「子どもの貧困」、2019/7/10.
- 阿部彩（2019）「子どもの生活実態調査結果報告(第1回)」世田谷区、2019/7/17、世田谷区区民ホール.
- 阿部彩（2019）「子どもの生活実態調査結果報告（第2回）」世田谷区、2019/7/31、成城ホール.
- 川口遼（2019）「子どもの生活実態調査結果報告（第3回）」世田谷区、

2019/8/27、世田谷区民会館.

阿部彩 (2019) 「子どもの貧困の現状と将来」神奈川県『子ども支援フォーラム』、平塚市中央公民会館、2019/8/22 13:00.

阿部彩 (2019) 「貧困と問題行動」任用研修課程高等科第5 1 回研修、法務省矯正研究所、2019/11/6.

阿部彩 (2019) 「貧困から子どもを救う」相模原市教育委員会教育センター研修講座、相模原市立総合学習センター、2019/11/26.

川口遼 (2019) 「『子どもの生活実態調査』から見る世田谷区の子どもの現状—DV・虐待への影響—」令和元年度第2回世田谷区DV防止ネットワーク代表者会議・世田谷区要保護児童支援全区協議会、世田谷区民会館、2019/12/12

阿部彩 (2020) 「東京都の子どもの貧困の実態」東京都令和元年度生活保護行政主管課長研修、東京都社会福祉保健医療研修センター、2020/1/22.

6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (10 件)

- ・時事通信 9月18日
- ・琉球新報 9月19日
- ・東京新聞 9月19日
- ・日経新聞 9月19日
- ・教育新聞 9月19日
- ・リセマム 9月19日
- ・日刊工業新聞 9月20日
- ・毎日新聞 9月23日
- ・沖縄タイムス 9月26日
- ・読売新聞 12月4日

(2) 受賞 (0 件)

(3) その他 (0 件)

6-6. 知財出願

(1) 国内出願 (0 件)

(2) 海外出願 (0 件)